

令和4年度
千曲市財政状況報告書

[統一的な基準による財務書類]



千曲市

目次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成区分	2
3	財務書類四表の相互関係	3
4	財務書類の概要		
①	貸借対照表	4
②	行政コスト計算書	7
③	純資産変動計算書	8
④	資金収支計算書	9
5	財務書類から見えてくる千曲市の状況	11
6	財務書類の用語解説	15
7	作成区分ごとの財務書類	17
	一般会計等財務書類	18
	全体財務書類	27
	連結財務書類	35

1.はじめに

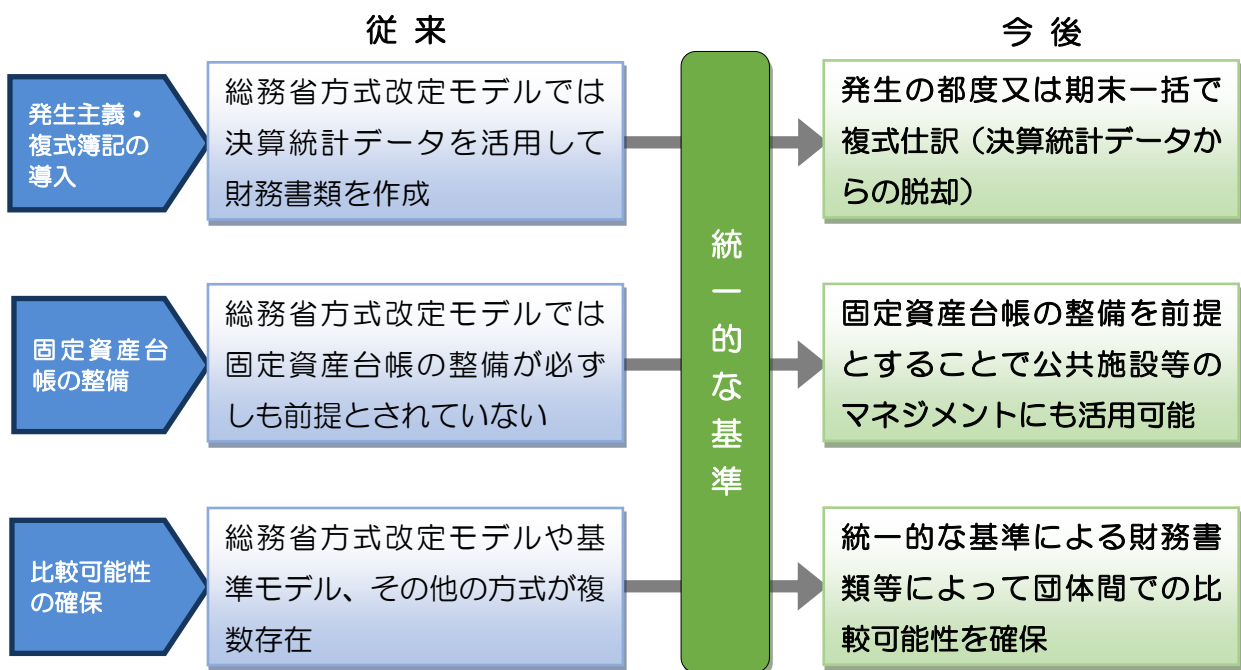
地方公共団体の会計は、単年度の現金収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計は、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいほか、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった側面があり、全国の地方公共団体ではこれを補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義に基づく財務書類の作成を進めてきました。

地方公共団体における財務書類には、「総務省方式改定モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の作成方法が存在し、団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない決算統計によるデータを活用した簡便な作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

こうした課題に対応するために、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までにすべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を必須とした、新しい基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。

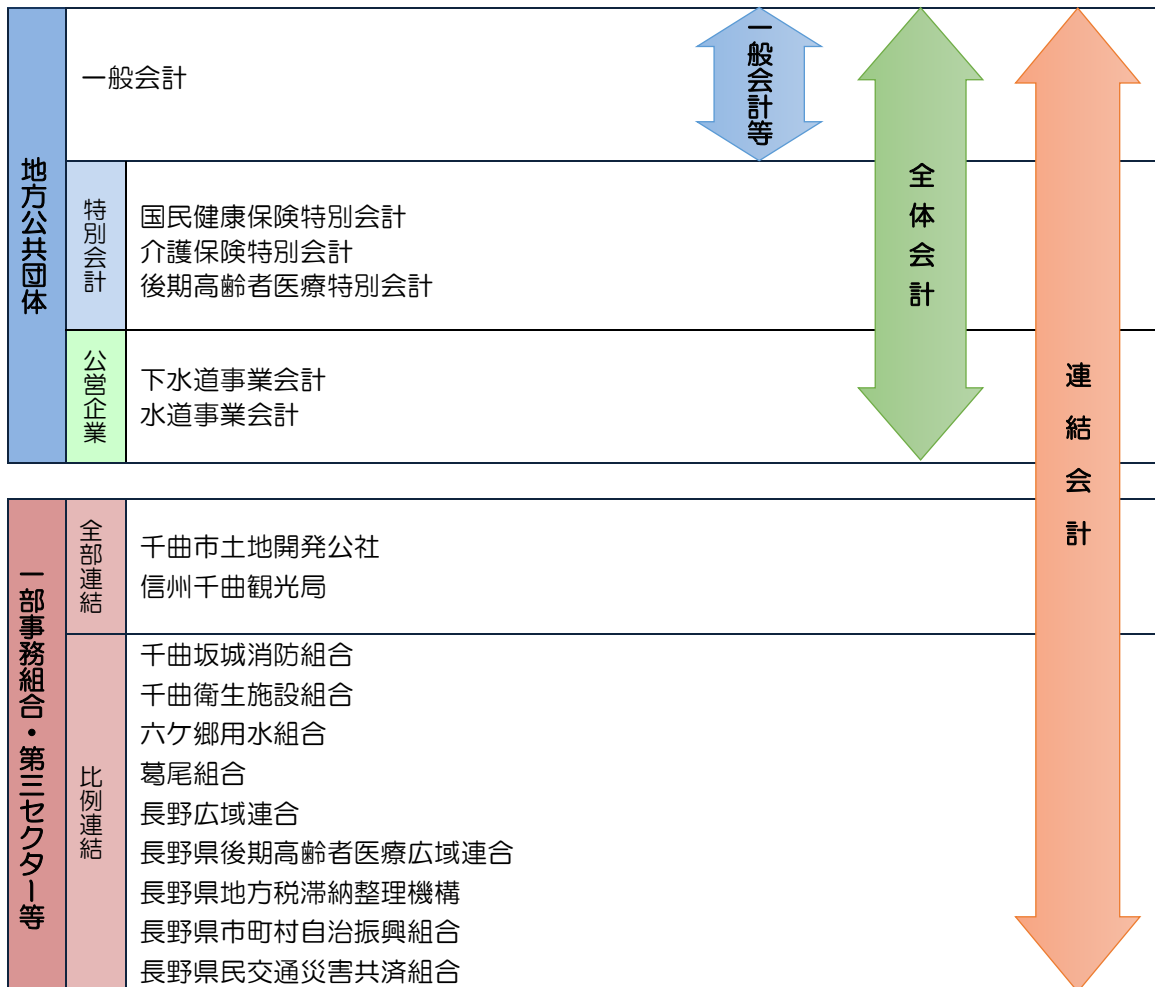
千曲市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改定モデル」で財務書類を作成・公表してきましたが、この要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成・公表するものです。



2.財務書類の作成区分

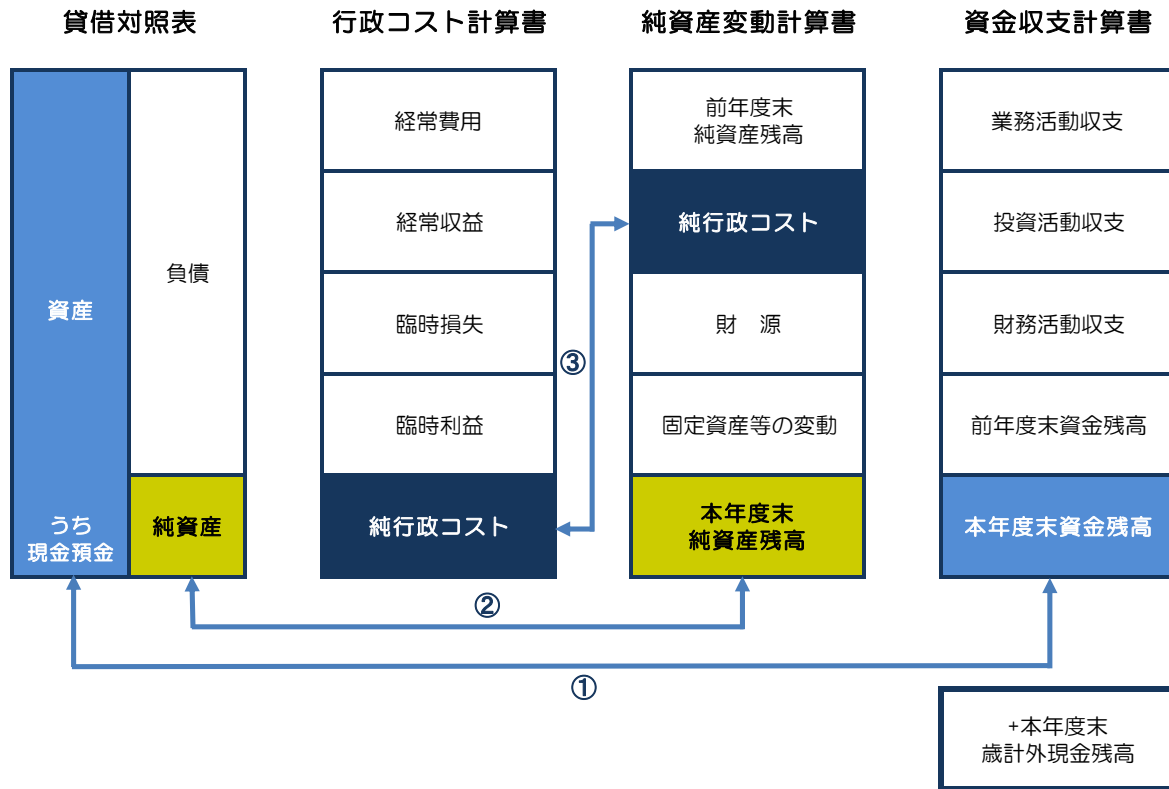
「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成しています。

- ① 一般会計等
一般会計等とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなるもので、一般会計のみを対象範囲としています。
- ② 全体会計
全体会計とは、一般会計等に公営事業会計を加えたもので、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計を合算したものを対象範囲としています。
- ③ 連結会計
連結会計とは、全体会計に一部事務組合や地方三公社、第三セクターを加えたもので、これらの関連団体をひとつの行政サービス実施主体ととらえたものです。千曲市土地開発公社、信州千曲観光局、千曲坂城消防組合、千曲衛生施設組合、六ヶ郷用水組合、葛尾組合、長野広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構、長野県市町村自治振興組合、長野県民交通災害共済組合を対象範囲としています。



3.財務書類四表の相互関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類四表と呼ばれています。この4つの表は以下のように関連しています。



- ① 貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

➤作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

➤財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

4. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和4年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表【一般会計等、全体財務書類】

年度末時点における本市の財産の状況を、「資産」・「負債」・「純資産」の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の「借方（かりかた）」に計上され、右側の「貸方（かしかた）」には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債及び純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要なものが「負債」であり、「資産合計」から「負債合計」を差し引いた正味の資産を「純資産」といいます。

➤ 貸借対照表の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する負債）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所などのインフラ資産以外の資産	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道などの代替的利用が利かず、処分に関して制約を受ける資産		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額 (年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する額)
	(3) 物品 車両など		(3) その他固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他流動負債 翌年度償還予定の地方債、預かり金など		
流動資産	(2) 基金、未収金等 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した額） 固定資産等形成分…決算日時点の固定資産の形成額 余剰分（不足分）…決算日時点の将来の金銭必要額 (マイナスになることが多い)	

▶資産の内訳分析（全体区分）

資産合計は 1,525 億 5,500 万円であり、前年度に比べ約 15 億円減少しました。

このうち、庁舎や市民利用施設、学校などその用地を含む「事業用資産」が 538 億 1,100 万円（35.3%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が 717 億 5,700 万円（47%）を占めています。

◆主な増減理由

- ・建物（事業用） … Re SPA シンコースポーツ（千曲市余熱利用施設）の整備で資産は増加しましたが、固定資産台帳の精緻化を行った結果、建物（事業用）は前年度から 8 億 9,000 万円減少しました。
- ・工作物（インフラ資産）
… インフラ資産全体では、減価償却により資産が目減りしましたが、工作物（インフラ資産）は道路改良工事や公園設備の長寿命化等を実施したため、前年度から約 5 億円増加しました。
- ・物品 … 消防ポンプ車の配備のほか、スポーツ施設の設備更新を行ないましたが、減価償却により資産は目減りしました。

（単位：百万円）

【資産の部】	借 方					
	一般会計等			全体		
科目	R4	R3	増減額	R4	R3	増減額
固定資産	97,292	98,663	△ 1,371	147,452	149,777	△ 2,325
有形固定資産	82,560	83,724	△ 1,164	126,287	128,482	△ 2,195
事業用資産	53,811	54,957	△ 1,146	53,811	54,957	△ 1,146
土地	19,544	19,589	△ 45	19,544	19,589	△ 45
立木竹	3,460	3,460	0	3,460	3,460	0
建物	55,719	56,609	△ 890	55,719	56,609	△ 890
減価償却累計	△ 27,450	△ 27,255	△ 195	△ 27,450	△ 27,255	△ 195
工作物	5,451	5,352	99	5,451	5,352	99
減価償却累計	△ 3,038	△ 2,902	△ 136	△ 3,038	△ 2,902	△ 136
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	126	105	21	126	105	21
インフラ資産	28,526	28,507	19	71,757	72,738	△ 981
土地	7,782	7,663	119	8,005	7,885	120
建物	3,146	3,142	4	3,422	3,418	4
減価償却累計	△ 2,235	△ 2,162	△ 73	△ 2,352	△ 2,272	△ 80
工作物	57,233	56,902	331	117,445	116,921	524
減価償却累計	△ 38,121	△ 37,314	△ 807	△ 55,604	△ 53,583	△ 2,021
その他	-	-	-	37	37	0
建設仮勘定	721	276	445	812	338	474
物品	223	260	△ 37	718	788	△ 70
物品	858	835	23	2,245	2,220	25
減価償却累計	△ 635	△ 575	△ 60	△ 1,527	△ 1,432	△ 95
無形固定資産	458	456	2	4,810	4,976	△ 166
投資その他の資産	14,274	14,484	△ 210	16,356	16,319	37
流動資産	2,567	1,428	1,139	5,103	4,276	827
現金預金	1,528	1,085	443	3,921	3,772	149
未収金	42	46	△ 4	190	212	△ 22
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0	△ 9	△ 9	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	99,860	100,091	△ 231	152,555	154,053	△ 1,498

▶負債及び純資産の内訳分析（全体区分）

負債及び純資産合計は 1,525 億 5,500 万円であり、前年度に比べ約 15 億円減少しました。

このうち、負債合計 799 億 7,200 万円の大半が借入金（借金）である「地方債」469 億 800 万円と、「1 年以内償還予定地方債」54 億 1,700 万円です。資産から負債を差し引いた「純資産」は 725 億 8,300 万円となっています。

◆主な増減理由

- ・地方債…一般会計と公営企業会計の下水道事業において、返済額が新規借り入れ額を上回ったため減少しました。
- ・1 年以内償還予定地方債（流動負債）…主に市役所庁舎建設に際に借り入れた地方債の元金償還が増加したことにより増加しました。
- ・固定資産等形成分…固定資産の減価償却による減少などにより減少しました。
- ・余剰（不足）分…固定負債の減少や流動資産の増加などにより増加しました。

（単位：百万円）

貸 方						
【負債の部】	一般会計等			全体		
科目	R4	R3	増減額	R4	R3	増減額
固定負債	30,155	32,544	△ 2,389	73,858	78,045	△ 4,187
地方債	26,908	29,249	△ 2,341	46,908	50,821	△ 3,913
退職手当引当金	3,247	3,295	△ 48	3,247	3,295	△ 48
その他	-	-	-	23,704	23,930	△ 226
流動負債	4,121	3,510	611	6,113	5,505	608
1年以内償還予定地方債	3,515	3,002	513	5,417	4,918	499
賞与等引当金	334	319	15	343	327	16
その他	2	-	2	6	4	2
負債合計	34,276	36,054	△ 1,778	79,972	83,550	△ 3,578
純資産	65,583	64,037	1,546	72,583	70,503	2,080
固定資産等形成分	98,293	98,963	△ 670	148,452	150,077	△ 1,625
余剰（不足）分	△ 32,710	△ 34,927	2,217	△ 75,869	△ 79,575	3,706
他団体出資分	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	99,860	100,091	△ 231	152,555	154,053	△ 1,498

② 行政コスト計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、「費用」と「収益」の差から当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかという事に主眼が置かれています。

1年間の行政サービスの提供に要した「費用」（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの「収益」を集計し、「費用（損失）」と「収益（利益）」の差引である「純行政コスト」を求めています。

▶純行政コストの内訳分析（全体区分）

純行政コストは317億9,300万円であり、前年度に比べ約20億円増加しました。

◆主な増減理由

- ・移転費用 … 原油価格、物価価格高騰に伴う給付金の給付により前年度から約33億円増加しました。
- ・臨時損失 … 令和元年東日本台風災害の復旧事業が完了したことにより減少しました。

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体		
	R4	R3	増減額	R4	R3	増減額
経常費用	22,972	23,549	△ 577	34,002	30,569	3,433
業務費用	12,034	11,863	171	14,908	14,753	155
人件費	4,828	4,718	110	4,937	4,826	111
職員給与費	3,190	3,168	22	3,256	3,233	23
賞与引当金繰入額	334	319	15	337	322	15
退職手当引当金繰入額	270	240	30	270	240	30
その他	1,035	991	44	1,075	1,031	44
物件費等	6,976	6,958	18	9,210	9,058	152
物件費	4,406	4,440	△ 34	4,706	4,646	60
維持補修費	135	93	42	156	105	51
減価償却費	2,419	2,409	10	3,898	3,883	15
その他	17	16	1	451	425	26
その他の業務費用	229	186	43	761	869	△ 108
移転費用	10,938	11,686	△ 748	19,094	15,816	3,278
補助金等	3,876	4,926	△ 1,050	14,834	12,042	2,792
社会保障給付	4,228	3,761	467	4,229	3,763	466
他会計への繰出金	2,804	2,988	△ 184	-	-	-
その他	31	11	20	31	11	20
経常収益	1,014	1,322	△ 308	2,243	2,642	△ 399
使用料及び手数料	228	213	15	1,385	1,354	31
その他	785	1,110	△ 325	859	1,288	△ 429
純経常行政コスト	21,958	22,226	△ 268	31,758	27,926	3,832
臨時損失	40	1,896	△ 1,856	41	1,901	△ 1,860
臨時利益	6	18	△ 12	6	40	△ 34
純行政コスト	21,992	24,105	△ 2,113	31,793	29,787	2,006

- ◆ 行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

③ 純資産変動計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が税収や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」（貸借対照表）が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

▶純資産変動の分析（全体区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」317億9,300万円が発生しましたが、「税収等」が218億9,300万円、「国県等補助金」が120億5,300万円あり、合計339億4,500万円によって補填されました。

その他、資産の無償譲渡等による純資産の減少が1億4,500万円あったため、当年度中の純資産は725億8,300万円となりました。

◆主な増減理由

- ・純行政コスト … 原油価格、物価高騰対応に係る事業費により、コストが増加しました。
- ・税収等 … コロナ禍からの経済回復により市税が増加しました。
- ・国県等補助金 … 国の原油価格、物価高騰等総合緊急対策等により増加しました。

純行政コスト（収支不足）が税収などの財源で賄われた結果、純資産がどのくらい変動したか

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体		
	R4	R3	増減額	R4	R3	増減額
前年度末純資産残高	64,037	63,518	519	70,503	69,058	1,445
純行政コスト（△）	△ 21,992	△ 24,105	2,113	△ 31,793	△ 29,787	△ 2,006
財源	23,610	24,458	△ 848	33,945	31,066	2,879
税収等	17,975	17,845	130	21,893	21,462	431
国県等補助金	5,635	6,613	△ 978	12,053	9,604	2,449
本年度差額	1,618	353	1,265	2,152	1,279	873
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換	△ 145	166	△ 311	△ 145	166	△ 311
他団体出資等分の増減	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	74	-	皆増	74	-	皆増
本年度純資産変動額	1,546	519	1,027	2,081	1,445	636
本年度末純資産残高	65,583	64,037	1,546	72,583	70,503	2,080

④ 資金収支計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の現金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

➤資金収支計算書の内訳分析（全体区分）

本年度の資金収支額は6,800万円のプラスであり、資金残高は39億2,100万円に増加し、堅実に基金へ積立も行いました。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金の収支を表示します。（プラスになるのが一般的）

◆業務活動収支の主な増減理由

- ・人件費支出 … 退職者の増加と会計年度任用職員の処遇改善により増加しました。
- ・移転費用支出 … 原油価格、物価価格高騰に伴う給付金の給付により増加しました。
- ・国県等補助金収入 … 国の原油価格、物価高騰等総合緊急対策等により増加しました。
- ・臨時支出 … 令和元年東日本台風災害の復旧事業が完了したことで当年度に災害が無かったため、皆減しました。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。（マイナスになるのが一般的）

◆投資活動収支の主な増減理由

- ・公共施設整備費支出 … 道路や下水道等の整備のほか、公共施設の個別施設計画に基づく更新や長寿命化により、増加しました。
- ・基金積立金支出 … 基金への積立は行いましたが、コロナ禍により実施できなかった事業等が前年度ほどではなく、剰余金も発生しなかったことから減少しました。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。（大規模な公共工事などで借入が多い時期はプラス、借入の返済時期はマイナス）

◆財務活動収支の主な増減理由

- ・地方債発行収入 … 令和元年東日本台風災害に係る災害復旧が令和3年度に完了したため、減少しました。

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体		
	R4	R3	増減額	R4	R3	増減額
1. 業務活動収支(a)	3,687	2,671	1,016	5,204	4,571	633
業務支出	20,616	21,076	△ 460	30,149	26,649	3,500
業務費用支出	9,678	9,390	288	11,056	10,833	223
人件費支出	4,862	4,654	208	4,970	4,762	208
物件費等支出	4,596	4,556	40	5,358	5,266	92
支払利息支出	78	90	△ 12	473	523	△ 50
その他の支出	142	90	52	255	283	△ 28
移転費用支出	10,938	11,686	△ 748	19,094	15,816	3,278
補助金等支出	3,876	4,926	△ 1,050	14,834	12,042	2,792
社会保障給付支出	4,228	3,761	467	4,229	3,763	466
その他の支出	31	11	20	31	11	20
業務収入	24,303	24,490	△ 187	35,353	31,964	3,389
税収等収入	17,987	17,858	129	21,939	21,553	386
国県等補助金収入	5,305	5,311	△ 6	11,185	7,761	3,424
使用料及び手数料収入	228	215	13	1,437	1,489	△ 52
その他の収入	783	1,106	△ 323	792	1,160	△ 368
臨時支出	-	1,890	皆減	-	1,890	皆減
臨時収入	-	1,146	皆減	-	1,146	皆減
2. 投資活動収支(b)	△ 1,492	△ 3,594	2,102	△ 1,716	△ 3,898	2,182
投資活動支出	2,889	4,723	△ 1,834	3,422	5,290	△ 1,868
公共施設等整備費支出	1,347	1,304	43	1,631	1,611	20
基金積立金支出	761	2,638	△ 1,877	1,011	2,899	△ 1,888
貸付金支出	781	781	0	781	781	0
その他の支出	-	-	-	-	△ 1	皆減
投資活動収入	1,398	1,129	269	1,708	1,392	316
国県等補助金収入	330	156	174	371	177	194
基金取崩収入	240	172	68	240	172	68
貸付金元金回収収入	781	784	△ 3	781	784	△ 3
資産売却収入	46	18	28	46	18	28
その他の収入	-	-	-	269	241	28
3. 財務活動収支(c)	△ 1,833	288	△ 2,121	△ 3,421	△ 1,231	△ 2,190
財務活動支出	3,008	2,910	98	4,924	4,798	126
地方債償還支出	3,002	2,910	92	4,918	4,798	120
財務活動収入	1,175	3,198	△ 2,023	1,504	3,567	△ 2,063
地方債発行収入	1,175	3,198	△ 2,023	1,504	3,567	△ 2,063
本年度資金収支額(a+b+c)=(d)	362	△ 636	998	68	△ 558	626
前年度末資金残高(e)	895	1,531	△ 636	3,583	4,141	△ 558
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高(d+e)=(f)	1,258	895	363	3,650	3,583	67
歳計外現金本年度末残高(g)	270	189	81	270	189	81
前年度末残高	189	102	87	189	102	87
本年度増減	81	88	△ 7	81	88	△ 7
本年度末現金預金残高(f+g)	1,528	1,085	443	3,921	3,772	149

5. 財務書類から見てくる千曲市の状況

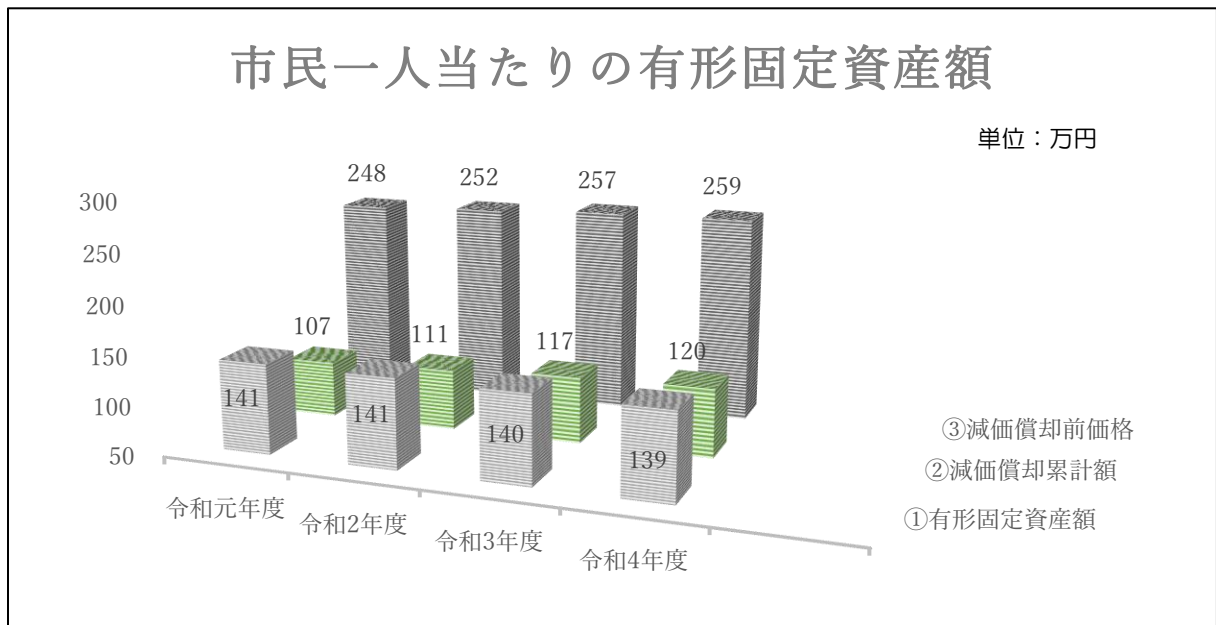
財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているかわかりづらいものがあります。しかし、財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができるようになります。今後、財務情報の分析や他団体との比較・検証を行い、市の財政状況や課題を明らかにし財政運営に役立てます。

① 資産の状況（一般会計等）

➤ 1. 市民一人当たりの有形固定資産額

一般的には市民一人当たりの資産額は①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額と③減価償却前価格（取得価格）に分けることで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

市民一人当たりの有形固定資産額=有形固定資産額（土地等非償却資産除く）÷人口



◆ポイント

有形固定資産額は、令和元年度で市役所新庁舎や戸倉上山田中学校が建設されたことにより増加しましたが、令和3年度に雨宮保育園、令和4年度にあんず保育園と消防団第2分団旧詰所を除却しましたので、減少しています。

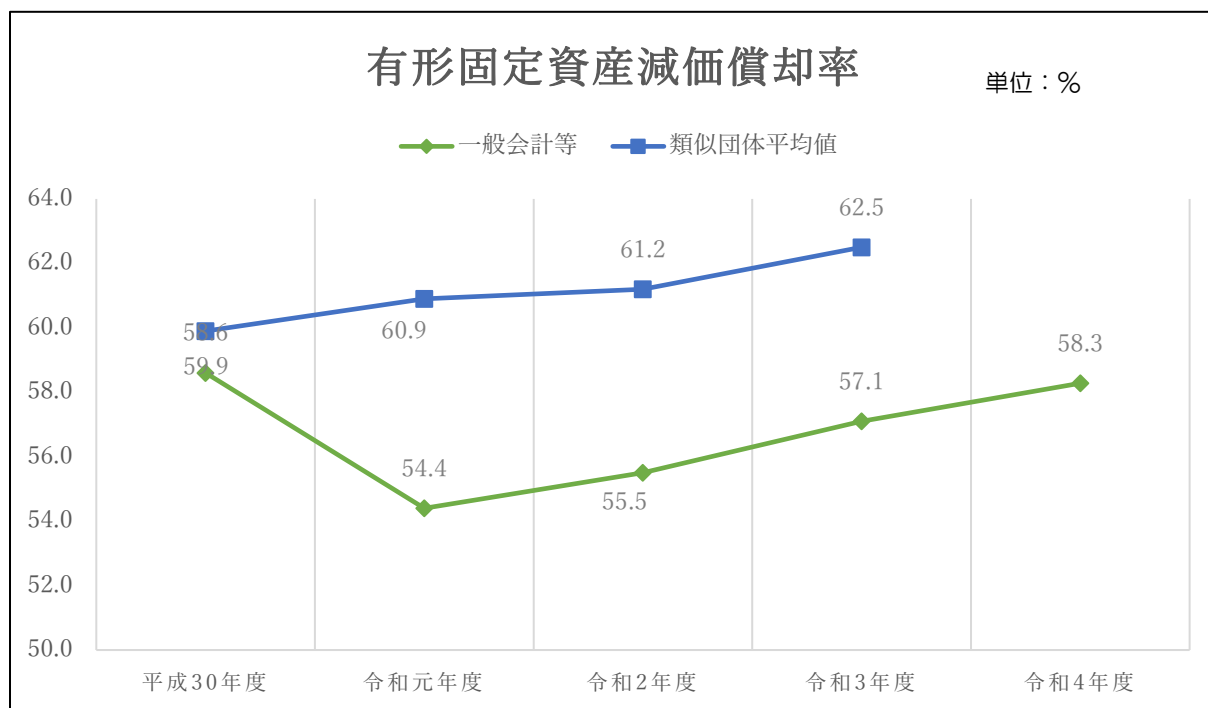
道路をはじめとしたインフラ資産や建物の老朽化が進んでいることから、減価償却累計額は年々増加しています。今後は人口減少により、一人当たりの有形固定資産額は増加することが見込まれます。

減価償却前資産の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増につながります。

➤ 2. 有形固定資産の減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産がどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}) \times 100$$



◆ポイント

比率が高いほど資産を取得してから年数が経過していることを示しています。元年度で市役所新庁舎の建設や戸倉上山田中学校の改築により比率が下がりましたが、公共施設やインフラ資産全体では老朽化が進むため、比率は令和2年度から上昇しています。

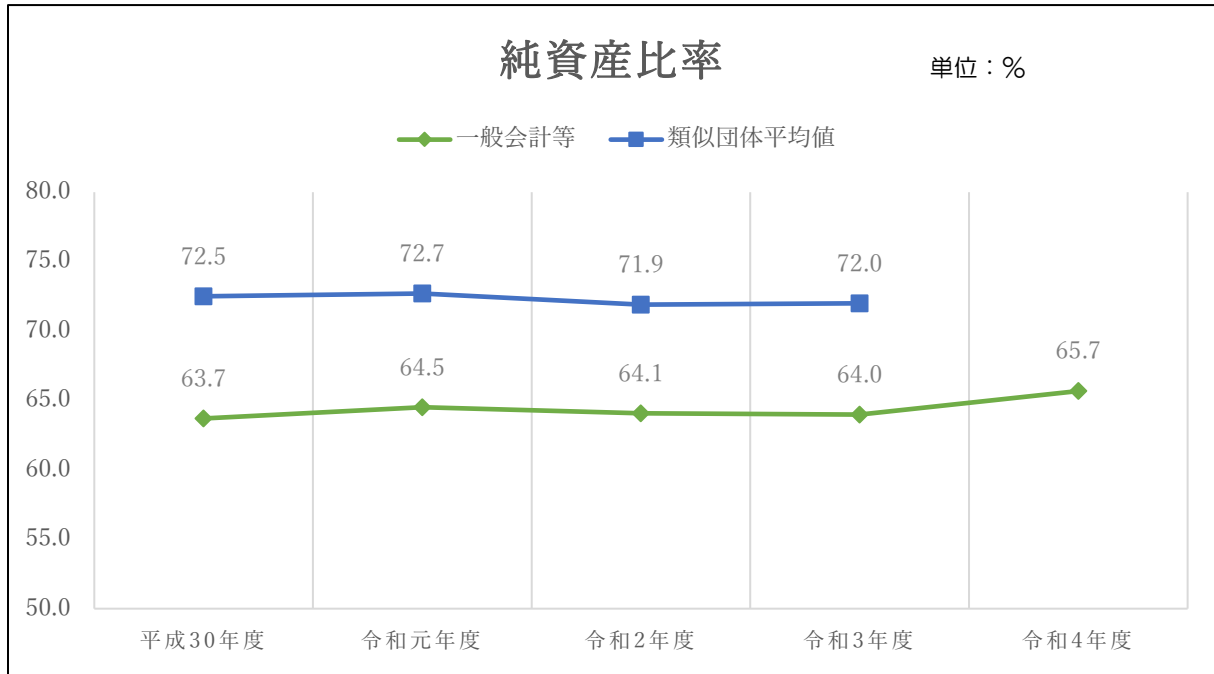
今後同規模の施設を維持していくには、多額の維持補修費がかかることが想定されます。市公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、今後の施設等の更新や長寿命化、除却を計画的に進め、資産の老朽化を抑えることが大切です。

② 現役世代と将来世代の負担割合-世代間の公平性-（一般会計等）

➤ 1. 純資産比率

これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっているのを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代への負担が小さいことを意味します。

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$



◆ポイント

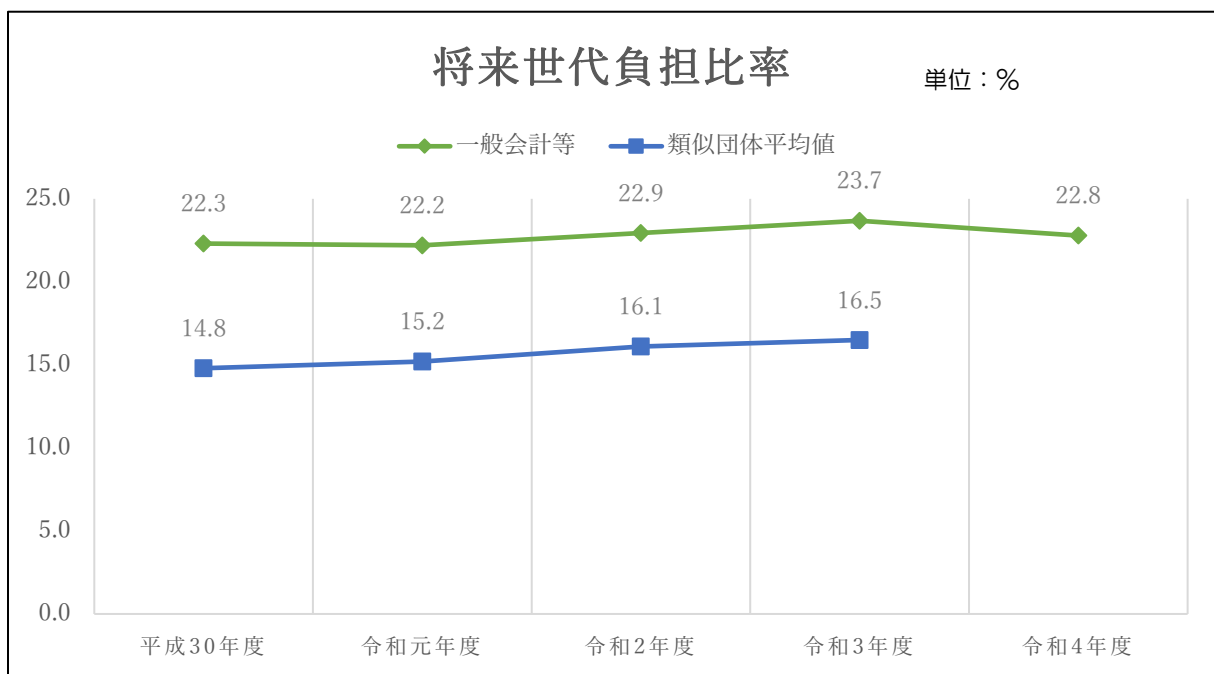
当市は類似団体と比べ、将来世代の負担が大きいです。市役所新庁舎建設をはじめとした公共施設整備に伴う地方債の借入れにより、将来世帯の負担につながりました。

令和4年度は地方債の借入が減少したこと、地方債残高が令和3年度にピークであったことから、将来世帯への負担は改善されました。

➤ 2. 将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどのくらい残っているのかを見る指標です。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

将来世代負担比率= (地方債残高÷有形・無形固定資産合計) × 100



◆ポイント

この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものです。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。

純資産比率同様、将来世代への負担が類似団体平均に比べて高くなっています。道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものです。公平性（後年度負担）の観点に基づいて、適正な負担比率となるように検討していく必要があります。

③ 受益者負担の割合（一般会計等）

➤ 1. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料など受益者負担によってどれだけ賄われたかを示す指標です。

$$\text{受益者負担比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

受益者負担比率 (%)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	4.9	5.7	4.2	5.6	4.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	

◆ポイント

受益者負担比率は、2%から 8%の間が平均的な値とされています。令和4年度で比率は減少しましたが、平成30年度から類似団体の平均値を上回っているため、長期にわたって持続的なサービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく必要があります。

④ 財政の持続可能性-健全性-（一般会計等）

➤ 1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元金、利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らずに税金などの収入で賄われていることを表します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）}$$

基礎的財政収支（百万円）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	△ 1,904	△ 2,705	100	1,633	2,794
類似団体平均値	2425	△ 1650	408	1,880.4	

◆ポイント

令和4年度の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っており、本市の収支は健全であるといえます。今後は、公共施設等の長寿命化や改修といった投資的活動支出が増える見込みであることから、地方債に頼らずに自己資本の比率を高め、より財政の安定化を図っていく必要があります。

※令和4年度の類似団体平均値は公表されていないことから、令和3年度の平均値まで表示しています。

6. 財務書類の用語解説

➤ 貸借対照表

[資産の部]

用語	内容説明
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設
物品	重要物品（車両、物品、美術品）
無形固定資産	物的な存在形態を持たない資産、地上権、著作権、特許権など
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資金等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
長期延滞債権	滞納繰越分調定収入未済額
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
徴収不能引当金	投資及び出資金のうち、徴収不能実積率により算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち翌年度に取崩予定のもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

[負債の部]

用語	内容説明
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性があるもの
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が未到来だが、既に提供された役務に対し未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だに提供していない役務に対して支払を受けていない金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

[純資産の部]

用語	内容説明
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で所有

➤ 行政コスト計算書

用語	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト

➤ 純資産変動計算書

用語	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
本年度差額	前年度末純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動	有形固定資産の増減や、貸付金・基金等の増減内容を再掲
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を増減した金額
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を増減した金額

➤ 資金収支計算書

用語	内容説明
業務支出	市の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
業務収入	市の運営上、毎年度経常的に収入されるもの
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(業務収入－業務支出)＋(臨時収入－臨時支出)
投資活動支出	投資活動に係る支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
投資活動収支	投資活動収入－投資活動支出
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
財務活動収入	地方債発行による収入など
財務活動収支	財務活動収入－財務活動支出
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高＋本年度資金収支額
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高＋本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

7.作成区分ごとの財務書類

➤ 一般会計等財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

➤ 全体財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

➤ 連結財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

令和04年度

一般会計等貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,292	固定負債	30,155
有形固定資産	82,560	地方債	26,908
事業用資産	53,811	長期未払金	-
土地	19,544	退職手当引当金	3,247
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	55,719	その他	-
建物減価償却累計額	△27,450	流動負債	4,121
工作物	5,451	1年内償還予定地方債	3,515
工作物減価償却累計額	△3,038	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334
航空機	-	預り金	270
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	34,276
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126	固定資産等形成分	98,293
インフラ資産	28,526	余剰分(不足分)	△32,710
土地	7,782		
建物	3,146		
建物減価償却累計額	△2,235		
工作物	57,233		
工作物減価償却累計額	△38,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	721		
物品	858		
物品減価償却累計額	△635		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	2		
その他	456		
投資その他の資産	14,274		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97		
長期貸付金	3		
基金	13,923		
減債基金	596		
その他	13,328		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
流動資産	2,567		
現金預金	1,528		
未収金	42		
短期貸付金	0		
基金	1,000		
財政調整基金	700		
減債基金	300		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
資産合計	99,860	純資産合計	65,583
		負債及び純資産合計	99,860

令和04年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,972
業務費用	12,034
人件費	4,828
職員給与費	3,190
賞与等引当金繰入額	334
退職手当引当金繰入額	270
その他	1,035
物件費等	6,976
物件費	4,406
維持補修費	135
減価償却費	2,419
その他	17
その他の業務費用	229
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	2
その他	149
移転費用	10,938
補助金等	3,876
社会保障給付	4,228
他会計への繰出金	2,804
その他	31
経常収益	1,014
使用料及び手数料	228
その他	785
純経常行政コスト	21,958
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	21,992

令和04年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,037	98,963	△34,927
純行政コスト(△)	△21,992		△21,992
財源	23,610		23,610
税収等	17,975		17,975
国県等補助金	5,635		5,635
本年度差額	1,618		1,618
固定資産等の変動(内部変動)		△799	799
有形固定資産等の増加		1,347	△1,347
有形固定資産等の減少		△2,667	2,667
貸付金・基金等の増加		1,542	△1,542
貸付金・基金等の減少		△1,021	1,021
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△145	△145	
その他	74	274	△200
本年度純資産変動額	1,546	△671	2,217
本年度末純資産残高	65,583	98,293	△32,710

令和04年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,616
業務費用支出	9,678
人件費支出	4,862
物件費等支出	4,596
支払利息支出	78
その他の支出	142
移転費用支出	10,938
補助金等支出	3,876
社会保障給付支出	4,228
他会計への繰出支出	2,804
その他の支出	31
業務収入	24,303
税収等収入	17,987
国県等補助金収入	5,305
使用料及び手数料収入	228
その他の収入	783
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,889
公共施設等整備費支出	1,347
基金積立金支出	761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	-
投資活動収入	1,398
国県等補助金収入	330
基金取崩収入	240
貸付金元金回収収入	781
資産売却収入	46
その他の収入	-
投資活動収支	△1,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,008
地方債償還支出	3,002
その他の支出	6
財務活動収入	1,175
地方債発行収入	1,175
その他の収入	-
財務活動収支	△1,833
本年度資金収支額	362
前年度末資金残高	895
本年度末資金残高	1,258
前年度末歳計外現金残高	189
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	1,528

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一
の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	9.8	12.9

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
0 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 859,621 千円
事故繰越 6,758 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ③ 基金借入金（組替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額

32,870,711 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	16,423,253 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,216,079 千円
将来負担額	51,197,746 千円
充当可能基金額	14,483,758 千円
特定財源見込額	2,137,120 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,870,711 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,513 千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当なし

- ⑧ P F I 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ③ 無償所管替等

過去の修正分として、戸倉庁舎、上山田庁舎、戸倉コミュニティセンター、更級コミュニティセンター、五加コミュニティセンター、鋳物師屋教員住宅の減少と上山田公民館温泉分館の増加として、△1,082,761 千円を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,794,913 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	3,687,205 千円
減価償却費	△2,419,216 千円
徴収不能引当金の増減額	762 千円
退職手当引当金の増減額	△47,930 千円
賞与等引当金の増減額	14,433 千円
未収金の増減額	△4,413 千円
固定資産売却損益	△34,302 千円
資本的国県等補助金	330,352 千円
その他資産・負債の増減額	90,703 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,617,594 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

令和04年度

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,452	固定負債	73,858
有形固定資産	126,287	地方債等	46,908
事業用資産	53,811	長期未払金	-
土地	19,544	退職手当引当金	3,247
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	55,719	その他	23,704
建物減価償却累計額	△27,450	流動負債	6,113
工作物	5,451	1年内償還予定地方債等	5,417
工作物減価償却累計額	△3,038	未払金	78
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	343
航空機	-	預り金	270
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	79,972
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126	固定資産等形成分	148,452
インフラ資産	71,757	余剰分(不足分)	△75,869
土地	8,005	他団体出資等分	-
建物	3,422		
建物減価償却累計額	△2,352		
工作物	117,445		
工作物減価償却累計額	△55,604		
その他	37		
その他減価償却累計額	△8		
建設仮勘定	812		
物品	2,245		
物品減価償却累計額	△1,527		
無形固定資産	4,810		
ソフトウェア	2		
その他	4,808		
投資その他の資産	16,356		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
長期延滞債権	118		
長期貸付金	3		
基金	15,986		
減債基金	596		
その他	15,391		
その他	-		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	5,103		
現金預金	3,921		
未収金	190		
短期貸付金	0		
基金	1,000		
財政調整基金	700		
減債基金	300		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	72,583
資産合計	152,555	負債及び純資産合計	152,555

令和04年度

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,002
業務費用	14,908
人件費	4,937
職員給与費	3,256
賞与等引当金繰入額	337
退職手当引当金繰入額	270
その他	1,075
物件費等	9,210
物件費	4,706
維持補修費	156
減価償却費	3,898
その他	451
その他の業務費用	761
支払利息	473
徴収不能引当金繰入額	3
その他	285
移転費用	19,094
補助金等	14,834
社会保障給付	4,229
その他	31
経常収益	2,243
使用料及び手数料	1,385
その他	859
純経常行政コスト	31,758
臨時損失	41
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	31,793

令和04年度

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,503	150,077	△79,575	-
純行政コスト(△)	△31,793		△31,793	-
財源	33,945		33,945	-
税収等	21,893		21,893	-
国県等補助金	12,053		12,053	-
本年度差額	2,152		2,152	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,581	1,581	
有形固定資産等の増加		1,581	△1,581	
有形固定資産等の減少		△3,934	3,934	
貸付金・基金等の増加		1,792	△1,792	
貸付金・基金等の減少		△1,021	1,021	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△145	△145		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	74	102	△28	
本年度純資産変動額	2,081	△1,625	3,705	-
本年度末純資産残高	72,583	148,452	△75,869	-

令和04年度

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,149
業務費用支出	11,056
人件費支出	4,970
物件費等支出	5,358
支払利息支出	473
その他の支出	255
移転費用支出	19,094
補助金等支出	14,834
社会保障給付支出	4,229
その他の支出	31
業務収入	35,353
税金等収入	21,939
国県等補助金収入	11,185
使用料及び手数料収入	1,437
その他の収入	792
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,204
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,424
公共施設等整備費支出	1,631
基金積立金支出	1,011
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	-
投資活動収入	1,708
国県等補助金収入	371
基金取崩収入	240
貸付金元金回収収入	781
資産売却収入	46
その他の収入	269
投資活動収支	△1,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,924
地方債等償還支出	4,918
その他の支出	6
財務活動収入	1,504
地方債等発行収入	1,504
その他の収入	-
財務活動収支	△3,421
本年度資金収支額	68
前年度末資金残高	3,583
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,650
前年度末歳計外現金残高	189
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	3,921

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 下水道事業会計
 - 水道事業会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と、出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計額等の金額が一致しない場合があります。
- ④ 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
 該当なし

令和04年度

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,722	固定負債	76,809
有形固定資産	133,417	地方債等	49,159
事業用資産	60,758	長期未払金	-
土地	20,345	退職手当引当金	3,838
立木竹	3,464	損失補償等引当金	-
建物	61,177	その他	23,812
建物減価償却累計額	△30,058	流動負債	6,485
工作物	11,664	1年内償還予定地方債等	5,711
工作物減価償却累計額	△5,958	未払金	83
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	406
航空機	-	預り金	275
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	83,294
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126	固定資産等形成分	157,374
インフラ資産	71,782	余剰分(不足分)	△78,243
土地	8,027	他団体出資等分	-
建物	3,423		
建物減価償却累計額	△2,352		
工作物	117,988		
工作物減価償却累計額	△56,145		
その他	37		
その他減価償却累計額	△8		
建設仮勘定	812		
物品	3,448		
物品減価償却累計額	△2,571		
無形固定資産	4,811		
ソフトウェア	3		
その他	4,808		
投資その他の資産	17,493		
投資及び出資金	274		
有価証券	52		
出資金	222		
その他	0		
長期延滞債権	119		
長期貸付金	3		
基金	17,110		
減債基金	596		
その他	16,515		
その他	2		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	6,703		
現金預金	4,819		
未収金	195		
短期貸付金	0		
基金	1,651		
財政調整基金	1,351		
減債基金	300		
棚卸資産	3		
その他	43		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	79,131
資産合計	162,425	負債及び純資産合計	162,425

令和04年度

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,362
業務費用	16,878
人件費	5,789
職員給与費	3,939
賞与等引当金繰入額	400
退職手当引当金繰入額	342
その他	1,107
物件費等	10,267
物件費	5,288
維持補修費	208
減価償却費	4,207
その他	565
その他の業務費用	821
支払利息	479
徴収不能引当金繰入額	3
その他	340
移転費用	25,484
補助金等	12,781
社会保障給付	12,671
その他	32
経常収益	2,720
使用料及び手数料	1,521
その他	1,199
純経常行政コスト	39,642
臨時損失	41
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	39,677

令和04年度

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,877	159,030	△82,153	-
純行政コスト(△)	△39,677		△39,677	-
財源	41,909		41,909	-
税収等	26,854		26,854	-
国県等補助金	15,055		15,055	-
本年度差額	2,232		2,232	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,708	1,708	
有形固定資産等の増加		1,743	△1,743	
有形固定資産等の減少		△4,246	4,246	
貸付金・基金等の増加		1,923	△1,923	
貸付金・基金等の減少		△1,128	1,128	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△142	△142		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	90	93	△3	
その他	74	102	△28	
本年度純資産変動額	2,254	△1,656	3,910	-
本年度末純資産残高	79,131	157,374	△78,243	-

令和04年度

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,249
業務費用支出	12,753
人件費支出	5,811
物件費等支出	6,101
支払利息支出	479
その他の支出	362
移転費用支出	25,495
補助金等支出	12,793
社会保障給付支出	12,671
その他の支出	32
業務収入	43,768
税収等収入	26,901
国県等補助金収入	14,185
使用料及び手数料収入	1,573
その他の収入	1,109
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	5,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,708
公共施設等整備費支出	1,785
基金積立金支出	1,139
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	781
その他の支出	-
投資活動収入	1,815
国県等補助金収入	371
基金取崩収入	347
貸付金元金回収収入	781
資産売却収入	46
その他の収入	269
投資活動収支	△1,893
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,193
地方債等償還支出	5,184
その他の支出	9
財務活動収入	1,585
地方債等発行収入	1,585
その他の収入	-
財務活動収支	△3,608
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	4,517
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	4,545
前年度末歳計外現金残高	194
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	274
本年度末現金預金残高	4,819

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。ただし、一部の連結団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	普通会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千曲市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
信州千曲観光局	第三セクター	全部連結	—
千曲坂城消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.3%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.1%
六ヶ郷用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.6%
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.1%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.0%
葛尾組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	80.7%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 - ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と、出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
- 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の対象範囲は、次のとおりです。
- 売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。